

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月20日

会社名 アンドール株式会社
 コード番号 4640
 (URL <http://www.andor.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 三浦 裕

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長

氏名 野内 信雄 TEL (03) 3243-1711

決算取締役会開催日 平成18年11月20日

親会社等の名称 TCSホールディングス株式会社 (コード番号：なし)

親会社等における当社の議決権所有比率50.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-------|--------|------|---------|------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年9月中間期 | 942 | (1.7) | 71 | (349.6) | 72 | (384.8) |
| 17年9月中間期 | 927 | (17.6) | 16 | (△34.6) | 14 | (△34.9) |
| 18年3月期 | 1,887 | | 103 | | 100 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|-----------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年9月中間期 | 58 | (1,314.6) | 11 | 28 | — | — |
| 17年9月中間期 | 4 | (△63.3) | 0 | 79 | — | — |
| 18年3月期 | 68 | | 13 | 23 | — | — |

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 5,181,467株 17年9月中間期 5,181,600株 18年3月期 5,181,600株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|--|-----|--|--------|----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 18年9月中間期 | 1,350 | | 488 | | 34.0 | 88 | 50 | |
| 17年9月中間期 | 1,085 | | 333 | | 30.6 | 64 | 31 | |
| 18年3月期 | 1,158 | | 418 | | 36.1 | 80 | 81 | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 5,180,800株 17年9月中間期 5,181,600株 18年3月期 5,181,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年9月中間期 | 57 | △367 | 184 | 198 |
| 17年9月中間期 | 54 | △52 | 28 | 251 |
| 18年3月期 | 265 | △101 | △61 | 323 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

| 通期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|-------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 2,100 | 120 | 105 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 27銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社（アンドールシステムズ株式会社）1社により構成されており、製造業に貢献すべく2つの事業に取り組んでおります。一方は、製造システムに関わるCAD/CAMを中心としたパッケージソフトウェアの開発・販売、各種ソフトウェアの受託開発、他社製ソフトの取扱い販売、製造業システムのコンサルティング、上記の各事業に付随するハードウェアの仕入販売及びシステムの導入運用サービス等のプロダクツ事業です。

もう一方は、変革する製造業が求めている各種設計技術者によるファームウェアの開発をはじめとしたソフトウェア開発、機構設計・回路設計、光デバイス設計等技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発のエンジニアリングサービス事業です。

当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社及び同社グループ（同社及び同社グループにより当社の議決権の50.7%保有）は、アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、システムコンサルティング、CAD/CAMシステム開発・受託開発・インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社グループは、親会社のTCSホールディングス株式会社及び同社グループに対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給と開発商品の供給等を行っております。

プロダクツ関連販売部門

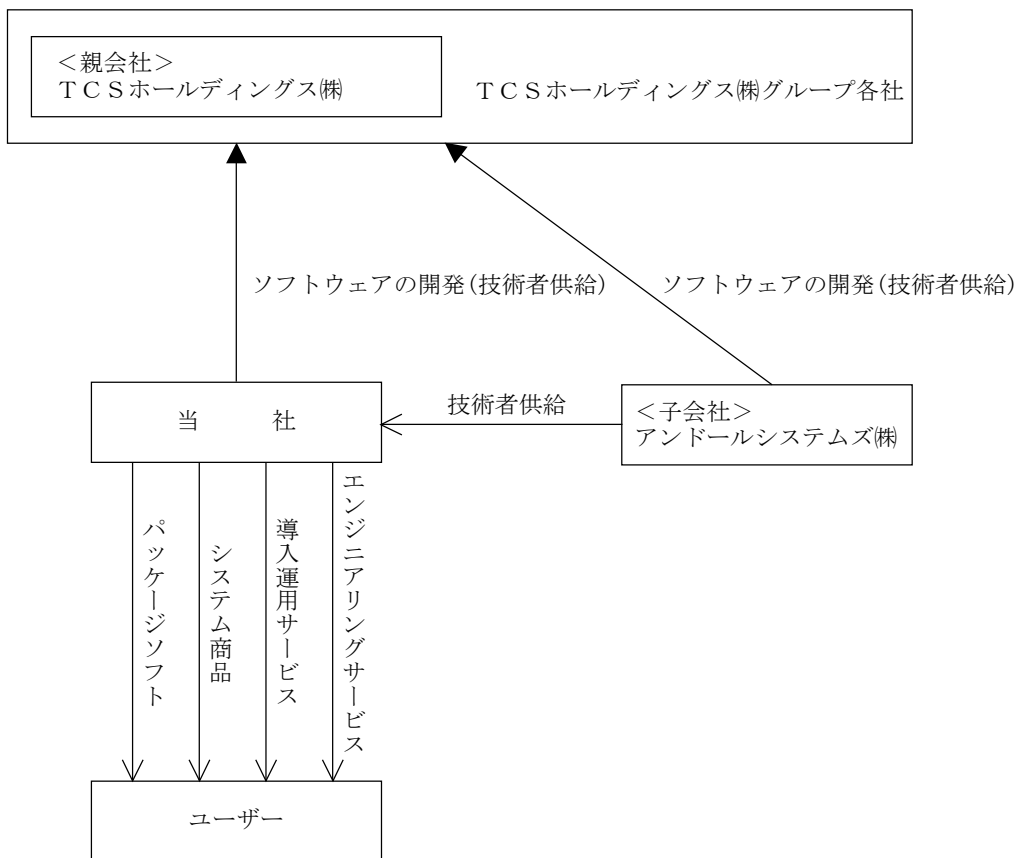
- パッケージソフト……………CAD/CAM等のソフトウェアの開発及び販売
- システム商品……………付帯するパソコン及び周辺機器、仕入ソフトウェア商品の販売
- 導入運用サービス……………販売したパッケージソフトウェアのサポート業務

エンジニアリングサービス部門

- エンジニアリングサービス…技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発、コンサルティング

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営方針

変化の激しい環境にある製造業のパートナーとして、アンドールはこれまでのCAD/CAMシステムの開発で培ってまいりました「作る技術力・使う技術力・活かす技術力」を背景にした企業文化と当社グループの総合力をお客様に提供し続けることが当社グループの責務であります。

当社グループは、従来から事業展開しております、CAD・CAMをキーワードにしたパッケージソフトウェアビジネスに加え、近年、製造業系、さらには業務系まで裾野を広げた大手製造業をユーザーとした技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行う総合エンジニアリングビジネス事業を重点的に推進し、「お客様に貢献する企業」、「製造業システム開発のプロ集団」として、前進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しております。現在、継続的かつ安定的にステイクホルダーに利益還元を実施することを基本方針として自己資本の充実に努めております。

(3) 中長期的経営戦略

① 「パッケージビジネスから総合エンジニアリングビジネスへの飛躍」を更に推進します。

CAD/CAMのパッケージソフト開発で培った設計・製造システムの開発を核としたソフトウェア開発力に加え、製造業系、さらには業務系まで裾野を広げた総合エンジニアリングビジネス事業へ飛躍するため、経営改革を推進しております。

② TCSホールディングス株式会社グループとの連携効果を発揮します。

TCSホールディングス株式会社グループとの連携は、役員招聘、人材・技術・ノウハウの交流、関連会社の共同設立、新規事業の立ち上げ・育成等、具体的な成果を上げております。今後とも同社グループとのより一層の紐帯強化を図り、シナジー効果をさらに高めてまいります。

(ア) プロダクツ関連販売部門

プロダクツ関連販売部門は、CAD/CAMパッケージソフト等、従来からの自社開発の主力製品を核として、お客様のニーズに適合するシステムを提供する提案営業に努め、システム商品を含めた商品ラインアップの充実に力をいれております。また、得意とする図形処理技術や、永年培い蓄積してきたCAD/CAMシステムの開発・運用能力を基に、設計・製造分野における多様化するお客様の問題・要請に対応したシステム、ツールを提案、提供しております。

(イ) エンジニアリングサービス部門

エンジニアリングサービス部門は、設計製造分野において、ソフトウェアとエンジニアリング・ノウハウを有機的に結合させ、製造業の生産性向上に貢献するシステムのご提案から専用システムの開発・運用サービス・サポート及び設計・開発・製造業務の受託請負等の各種支援業務、製造業の設計・製造分野の効率化を図るコンサルティング、システムの受託開発や、3次元CADをツールとして駆使する設計技術者・オペレーター、光デバイス設計製造エンジニア、回路設計エンジニア、システムエンジニア・プログラマー等の製造業系、さらには業務系まで裾野を広げたアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。お客様のニーズも強く、今後とも一層拡大に注力しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、業績の安定と業容の拡大を実現する強固な企業体質を構築するための経営改革を推進しております。具体的には、TCSホールディングス株式会社との資本提携を機に、既存ビジネスの強化とともに、大手製造業をお客様とするエンジニアの供給及び受託開発を行うエンジニアリングサービス事業を柱とする景気変動に強い事業構造を構築、業績の安定化と業容の持続的な拡大を図るものであります。

ただこの事業の拡大には、優秀なエンジニアの増員とその計画的育成が必要とされる為、今後は新卒の採用と合わせスキルを持った人材の中途採用を強化し、且つ継続した育成を行なうべく体制の強化を進めてまいります。今後は、バランスのよい総合エンジニアリングビジネスへの転換をより強力に推進し、グループ一丸となってさらなる業績向上に邁進する所存であります。

(5) 親会社等に関する事項

平成18年9月30日現在

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権の所有割合 (%) | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|----------------|-----|----------------------------|---------------------------|
| TCSホールディングス(株) | 親会社 | 49.91 (20.90) [0.81] | なし |

(注) 1. 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。

2. 親会社等の議決権所有割合欄の [] 内は、緊密な者または同意している者の所有割合となっております。

親会社であるTCSホールディングス株式会社（議決権50.7%所有）及び同グループとの資本業務提携を機に、パッケージソフト開発・販売に偏重した事業構造から、エンジニアのアウトソーシングサービス及び受託開発の総合エンジニアリングビジネス事業を目指して改革に取り組んでおり、TCSホールディングス株式会社グループとのシナジー効果を高めています。

中間連結会計間において、当社は、親会社グループ各社に対してソフトウェア開発等として128,576千円売上を行っております。また、業務委託及び事務所の賃貸料等として17,522千円の取引を行っております。

親会社グループとの取引については、市場価格を鑑み、個別案件ごとに取引が行われており、金額決定においても適正に処理されており、一定の独立性が確保されていると確信しております。

| 役職 | 氏名 | 親会社等での役職 | 就任理由 |
|-----|-------|-------------------------|---------------------|
| 取締役 | 高山 允伯 | TCSホールディングス(株) 代表取締役 | 経営情報及び営業ノウハウの交換等のため |

(注) 兼任取締役1名

親会社との取引に関する事項

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の被所有 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|----------------|--------|------------------|------------------|----------------------------|------------|------------|-----------|--------------|---------------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 親会社 | TCSホールディングス(株) | 東京都中央区 | 225,000 | 不動産の賃貸、株式の所有及び管理 | 49.91 (20.90) [0.81] | 役員 1名 | - | 資金の借入 | 200,000 | 1年内返済予定の長期借入金 | 120,000 |
| | | | | | | | | | | 長期借入金 | 70,000 |
| | | | | | | | | 地代家賃等 | 6,276 | 未払費用 | 434 |

(注) 1. 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。

2. 親会社等の議決権所有割合欄の [] 内は、緊密な者または同意している者の所有割合となっております。

(6) 内部管理体制の整備、運用状況

平成18年5月31日に開示したコーポレートガバナンスに関する報告書に記載のとおりであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資が好調なうえに個人消費の拡大も続き、金利の上昇、原油高の影響もありますが、景気は回復基調にあります。

このような状況のもと、当社グループは、CAD・CAMをキーワードにしたパッケージソフトウェアビジネスに加え、近年、製造業系、さらには業務系まで裾野を広げた総合エンジニアリングビジネス事業を重点的に推進し、大手製造業をユーザーとした技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行う、エンジニアリングサービス部門の拡大に注力取り組んでおります。

部門別の営業の経過及び成果は下記のようになっております。

① プロダクツ関連販売部門

自社開発商品を中心としたソフトウェアや付帯するハードウェア機器の販売及び導入・保守・運用サービスを行う従来からの主力事業であります。この部門全体の当中間連結会計期間の売上高は279,893千円（前年同期比6.6%減）となりました。

(ア) パッケージソフト開発・販売

CADUPER FX II、EASYDRAW、DRAFTZONE等の主力製品に加え、Webによって全文書や図面を管理する「Webリスト」等CAD/CAM開発で永年培った技術・ノウハウを基にユーザーノウハウを加え、製品ラインアップの充実に努めております。

売上高は、新製品の売上が順調に伸びた結果、206,987千円（前年同期比13.5%増）となりました。

(イ) システム商品販売

仕入れ商品の販売で、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業に努め、商品ラインアップの充実に図っております。CATIA、Pro/ENGINEER等の3次元CAD、各種CAEソフトウェアを取り扱うことでビジネスチャンスの拡大に努めております。

売上高は、20,077千円（前年同期比38.7%減）となりました。

(ウ) 導入運用サービス

自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

売上高は、大口案件の減少に伴い、52,828千円（前年同期比37.6%減）となりました。

② エンジニアリングサービス部門

「製造業システム開発のプロ集団」をコンセプトに、従来の「CAD/CAMシステムのアンドール」を土台として、製造業の設計・製造分野の効率化を図るコンサルティング、システムの受託開発や、3次元CADを使った設計、LSI等の回路設計、組込みソフトウェア開発、光デバイス設計製造エンジニア、回路設計エンジニア、システムエンジニア・プログラマー等の製造業系、さらには業務系まで裾野を広げたアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。

この部門の売上高は662,695千円（前年同期比5.7%増）となり、拡大を続けております。

これら事業活動の結果、当中間連結会計期間につきましては、売上高は942,589千円（前年同期比1.7%増）となり、経常利益は72,586千円（前年同期比384.8%増）、当中間純利益は58,423千円（前年同期比1,314.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が65,731千円（前年同期比620.0%増）、減価償却費が51,720千円、借入金の借換等に伴い184,250千円等の収入要因はあったものの、売上債権の増加39,133千円、仕入債務の減少22,068千円、不動産の取得337,467千円に伴う支出等により前連結会計期間末に比べ125,516千円減少し、当中間連結会計期間末には、198,187千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、57,235千円（前年同期比4.7%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が65,731千円（同620.0%増）となり、減価償却費が51,720千円等と資金の増加がありました。売上債権の増加39,133千円、仕入債務の減少22,068千円等の資金の減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、367,001千円（前年同期比603.7%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得56,621千円、無形固定資産の取得18,094千円、投資不動産の取得282,467千円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、184,250千円（前年同期比558.0%増）となりました。

これは主に長期借入501,000千円による資金の増加がありましたが、短期借入金及び長期借入金の返済316,750千円があったことによるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しについては、設備投資の増加等により、景気は回復基調が見受けられますが、金利の動向、海外景気の鈍化等により不透明な経営環境が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、エンジニアリング事業の一層の拡大をはかるとともに、新たな商品開発を推進することでプロダクツ関連販売部門の強化により、資本の充実、業績向上のスピードアップを目指して邁進する所存であります。

なお、通期の業績見通しは、計画のとおり、売上高2,100百万円、経常利益120百万円、当期純利益105百万円を予定しております。

(4) 事業のリスク

特定の相手先への依存度について

東京コンピュータサービス(株)及び(株)ケー・エス・エスへの販売実績の総販売実績に対する割合が10%を超えており高い依存度となっております。

当社グループは、仮に当該会社の業績及び関係が悪化した場合には売上高及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 対前中間期 比 | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|------------|---------------------------------------|-----------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | 増減 (千円) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 248,186 | | 193,812 | | | 319,638 | | |
| 2. 受取手形及び 売掛金 | ※4 | 379,616 | | 388,388 | | | 349,254 | | |
| 3. 有価証券 | | 3,496 | | 4,375 | | | 4,064 | | |
| 4. たな卸資産 | | 9,370 | | 7,896 | | | 6,116 | | |
| 5. 繰延税金資産 | | 14,353 | | 11,522 | | | 17,134 | | |
| 6. その他 | | 27,825 | | 23,680 | | | 14,607 | | |
| 貸倒引当金 | | △815 | | △912 | | | △715 | | |
| 流動資産合計 | | | 62.8 | | 46.6 | △53,268 | | 710,102 | 61.2 |
| II 固定資産 | | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | 11,239 | 1.0 | 63,806 | 4.7 | 52,567 | | 9,197 | 0.7 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | ※2 | 153,065 | | 137,506 | | | 184,980 | | |
| (2) ソフトウェア 仮勘定 | ※3 | 27,896 | | 16,321 | | | — | | |
| (3) その他 | | 2,826 | | 2,826 | | | 2,826 | | |
| 無形固定資産 合計 | | | 16.9 | | 11.6 | △27,133 | | 187,806 | 16.2 |
| 3. 投資その他の 資産 | | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 178,898 | | 180,666 | | | 222,037 | | |
| (2) 破産債権・ 更生債権 | | 41,080 | | 41,080 | | | 41,080 | | |
| (3) 投資不動産 | ※1 | — | | 281,974 | | | — | | |
| (4) その他 | | 37,200 | | 45,659 | | | 37,034 | | |
| 貸倒引当金 | | △48,480 | | △48,480 | | 292,201 | △48,480 | 251,671 | 21.7 |
| 固定資産合計 | | | 37.1 | | 53.4 | 317,635 | | 448,676 | 38.7 |
| 資産合計 | | | 100.0 | | 100.0 | 264,366 | | 1,158,778 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 対前中間期 比 | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|------------|---------------------------------------|---------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | 増減 (千円) | 金額 (千円) |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び 買掛金 | | 63,791 | | 32,593 | | | 54,661 | |
| 2. 短期借入金 | | 412,000 | | 44,000 | | | 332,000 | |
| 3. 1年以内返済 予定長期借入 金 | | 18,000 | | 133,500 | | | 18,000 | |
| 4. 未払法人税等 | | 7,941 | | 6,314 | | | 28,389 | |
| 5. 前受金 | | 29,078 | | 62,865 | | | — | |
| 6. 賞与引当金 | | 47,452 | | 53,380 | | | 50,058 | |
| 7. その他 | | 56,360 | | 78,077 | | | 118,531 | |
| 流動負債合計 | | 634,624 | 58.4 | 410,731 | 30.4 | △223,892 | 601,640 | 51.9 |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 22,000 | | 369,750 | | | 13,000 | |
| 2. 繰延税金負債 | | 22,340 | | 24,506 | | | 37,250 | |
| 3. 退職給付引当 金 | | 35,087 | | 43,920 | | | 41,150 | |
| 4. 役員退職慰勞 引当金 | | 9,132 | | 11,584 | | | 10,518 | |
| 5. その他 | | — | | 690 | | | — | |
| 固定負債合計 | | 88,559 | 8.1 | 450,452 | 33.4 | 357,402 | 101,919 | 8.7 |
| 負債合計 | | 723,184 | 66.6 | 861,184 | 63.8 | 133,509 | 703,560 | 60.7 |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 29,340 | 2.7 | — | | △29,340 | 36,487 | 3.1 |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| I 資本金 | | 501,889 | 46.2 | — | | △501,889 | 501,889 | 43.3 |
| II 資本剰余金 | | 1,498,112 | 137.9 | — | | △1,498,112 | 1,498,112 | 129.2 |
| III 利益剰余金 | | △1,697,056 | △156.3 | — | | 1,697,056 | △1,632,602 | △140.8 |
| IV その他有価証券 評価差額金 | | 30,782 | 2.8 | — | | △30,782 | 51,823 | 4.4 |
| V 自己株式 | | △493 | △0.0 | — | | 493 | △493 | △0.0 |
| 資本合計 | | 333,234 | 30.6 | — | | △333,234 | 418,730 | 36.1 |
| 負債、少数株主 持分及び資本合 計 | | 1,085,759 | 100.0 | — | | △1,085,759 | 1,158,778 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 対前中間期 比 | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 501,889 | 37.2 | 501,889 | — | — |
| 2 資本剰余金 | | — | — | 1,498,112 | 111.0 | 1,498,112 | — | — |
| 3 利益剰余金 | | — | — | △1,574,178 | △116.6 | △1,574,178 | — | — |
| 4 自己株式 | | — | — | △691 | △0.1 | △691 | — | — |
| 株主資本合計 | | — | — | 425,131 | 31.5 | 425,131 | — | — |
| II 評価・換算差額 等 | | | | | | | | |
| 1 その他有価証 券評価差額金 | | — | — | 33,355 | 2.5 | 33,355 | — | — |
| 評価・換算差額 等合計 | | — | — | 33,355 | 2.5 | 33,355 | — | — |
| III 少数株主持分 | | — | — | 30,454 | 2.2 | 30,454 | — | — |
| 純資産合計 | | — | — | 488,941 | 36.2 | 488,941 | — | — |
| 負債純資産合計 | | — | — | 1,350,125 | 100.0 | 1,350,125 | — | — |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 対前中間 期比 | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|-------------------|----------|--|------------|--|------------|------------|--|---------|------------|-----------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | 増減 (千円) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 927,005 | 100.0 | | 942,589 | 100.0 | 15,584 | | 1,887,255 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 724,207 | 78.1 | | 682,026 | 72.4 | △42,181 | | 1,417,605 | 75.1 |
| 売上総利益 | | | 202,797 | 21.8 | | 260,563 | 27.6 | 57,766 | | 469,649 | 24.8 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 186,791 | 20.1 | | 188,596 | 20.0 | 1,804 | | 365,857 | 19.3 |
| 営業利益 | | | 16,005 | 1.7 | | 71,967 | 7.6 | 55,961 | | 103,791 | 5.4 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 338 | | | 407 | | | | 1,030 | | |
| 2. 受取配当金 | | 2,383 | | | 2,593 | | | | 2,386 | | |
| 3. 金利スワップ評価益 | | 542 | | | — | | | | 1,083 | | |
| 4. 雑収入 | | 212 | | | 172 | | | | 593 | | |
| 5. 固定資産利用料 | | — | | | 794 | | | | — | | |
| 6. 不動産賃貸収入 | | — | 3,477 | 0.3 | 3,035 | 7,004 | 0.7 | 3,527 | — | 5,093 | 0.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 4,335 | | | 3,736 | | | | 8,200 | | |
| 2. 雑損失 | | 174 | | | 132 | | | | 458 | | |
| 3. 不動産賃貸費用 | | — | 4,509 | 0.4 | 2,516 | 6,385 | 0.7 | 1,876 | — | 8,659 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 14,972 | 1.6 | | 72,586 | 7.7 | 57,613 | | 100,226 | 5.3 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 1. 前損益修正益 | ※4 | — | | | — | | | | 6,613 | | |
| 2. 役員退職慰労引当金戻入益 | | 1,350 | | | — | | | | 1,350 | | |
| 3. 投資有価証券売却益 | | — | 1,350 | 0.1 | — | | | △1,350 | 500 | 8,464 | 0.4 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 1. 減損損失 | ※2 | 7,194 | | | — | | | | 7,194 | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | — | | | 6,394 | | | | — | | |
| 3. 商品処分損 | | — | | | — | | | | 1,225 | | |
| 4. たな卸資産評価損 | | — | | | 427 | | | | 1,353 | | |
| 5. 固定資産除却損 | ※5 | — | 7,194 | 0.7 | 32 | 6,854 | 0.7 | △339 | 3,122 | 12,895 | 0.6 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | | 9,129 | 0.9 | | 65,731 | 7.0 | 56,602 | | 95,794 | 5.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 5,184 | | | 2,067 | | | | 25,642 | | |
| 過年度法人税、住民税及び事業税 | | — | | | — | | | | 1,589 | | |
| 法人税等調整額 | ※3 | △1,640 | 3,544 | 0.3 | 5,297 | 7,364 | 0.8 | 3,820 | △5,956 | 21,275 | 1.1 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | | | 1,454 | 0.1 | | △57 | 0.0 | △1,512 | | 5,934 | 0.3 |
| 中間(当期)純利益 | | | 4,130 | 0.4 | | 58,423 | 6.2 | 54,293 | | 68,584 | 3.6 |

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-------------------------|----------|--|------------|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 1,498,112 | | 1,498,112 |
| II 資本剰余金中間期末(期 末)残高 | | | 1,498,112 | | 1,498,112 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | △1,701,187 | | △1,701,187 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 中間(当期)純利益 | | 4,130 | 4,130 | 68,584 | 68,584 |
| III 利益剰余金中間期末(期 末)残高 | | | △1,697,056 | | △1,632,602 |

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|--|---------|-----------|------------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 501,889 | 1,498,112 | △1,632,602 | △493 | 366,906 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 中間純利益 (千円) | — | — | 58,423 | — | 58,423 |
| 自己株式の取得 (千円) | — | — | — | △198 | △198 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円) | — | — | — | — | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | 58,423 | △198 | 58,225 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 501,889 | 1,498,112 | △1,574,178 | △691 | 425,131 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|--|----------------------|----------------|--------|---------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 51,823 | 51,823 | 36,487 | 455,217 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 中間純利益 (千円) | — | — | — | 58,423 |
| 自己株式の取得 (千円) | — | — | — | △198 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円) | △18,468 | △18,468 | △6,033 | △24,501 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | △18,468 | △18,468 | △6,033 | 33,723 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 33,355 | 33,355 | 30,454 | 488,941 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 対前中間期比 | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|------------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | 9,129 | 65,731 | | 95,794 |
| 減価償却費 | | 71,909 | 51,720 | | 114,212 |
| 減損損失 | | 7,194 | — | | 7,194 |
| 貸倒引当金の増減額 | | △1 | 196 | | △102 |
| 役員退職慰労引当金の 増減額 | | △6,031 | 1,066 | | △4,645 |
| 退職給付引当金の増 減額 | | 4,145 | 2,769 | | 10,209 |
| 賞与引当金の増減額 | | 3,608 | 3,322 | | 6,214 |
| 受取利息及び受取配 当金 | | △2,722 | △3,001 | | △3,417 |
| 支払利息 | | 4,335 | 3,719 | | 8,200 |
| 商品処分損 | | — | — | | 1,225 |
| たな卸資産評価損 | | — | 427 | | 1,353 |
| 固定資産除却損 | | — | 32 | | 3,122 |
| 投資有価証券売却益 | | — | — | | △500 |
| 投資有価証券評価損 | | — | 6,394 | | — |
| 売上債権の増減額 | | △24,290 | △39,133 | | 6,070 |
| たな卸資産の増減額 | | 18 | △571 | | 693 |
| 仕入債務の増減額 | | 22,132 | △22,068 | | 13,002 |
| 未払消費税等の増減 額 | | △10,687 | △10,061 | | △6,511 |
| その他資産の増減額 | | 12,873 | △11,054 | | 25,968 |
| その他負債の増減額 | | △15,792 | 29,481 | | 16,557 |
| その他 | | 36 | — | | △130 |
| 小計 | | 75,856 | 78,972 | 3,115 | 294,512 |
| 利息及び配当金の受 取額 | | 2,699 | 3,008 | | 3,406 |
| 利息の支払額 | | △4,238 | △2,581 | | △8,078 |
| 法人税等の支払額 | | △19,629 | △22,163 | | △24,462 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 54,687 | 57,235 | 2,548 | 265,377 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 対前中間期比 | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|----------|--|--|------------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △187 | △56,621 | | △1,083 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △25,360 | △18,094 | | △71,830 |
| 投資不動産の取得による支出 | | — | △282,467 | | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 2,100 | — | | 12,271 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △8,671 | △6,388 | | △21,327 |
| その他投資の収入 | | 2,495 | 1,383 | | 2,922 |
| その他投資の支出 | | △22,527 | △4,812 | | △22,773 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △52,150 | △367,001 | △314,851 | △101,819 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 38,000 | △288,000 | | △42,000 |
| 長期借入れによる収入 | | — | 501,000 | | — |
| 長期借入金の返済による支出 | | △10,000 | △28,750 | | △19,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 28,000 | 184,250 | 156,250 | △61,000 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額) | | 30,537 | △125,516 | △156,053 | 102,558 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 221,145 | 323,703 | 102,558 | 221,145 |
| VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 | | 251,682 | 198,187 | △53,494 | 323,703 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 1社 連結子会社名 アンドールシステムズ㈱ | 連結子会社の数 1社 連結子会社名 アンドールシステムズ㈱ | 連結子会社の数 1社 連結子会社名 アンドールシステムズ㈱ |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用していません。 | 同左 | 同左 |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。 | 同左 | 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 先入先出法による原価法 | イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左 | イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～18年 その他(工具、器具及び備品) 4年～6年 | イ 有形固定資産及び投資不動産 当社及び連結子会社は建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～25年 同左 投資不動産 37年 | イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------|---|--|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (市場販売目的) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (市場販売目的) 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア (市場販売目的) 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア (自社利用目的) 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|---|
| (5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に計上しております。 | 消費税等の会計処理方法 同左 | 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。 |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は7,194千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は458,487千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表の改定に伴い、改定後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は7,194千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) |
|------------------------------|--|--|--|
| ※1. 有形固定資産及び投資不動産に対する減価償却累計額 | 24,458千円 | 16,347千円 | 15,842千円 |
| ※2. ソフトウェア | 市場販売目的の ソフトウェア 147,017千円 自社利用目的の ソフトウェア 6,047千円 | 市場販売目的の ソフトウェア 134,848千円 自社利用目的の ソフトウェア 2,657千円 | 市場販売目的の ソフトウェア 183,277千円 自社利用目的の ソフトウェア 1,703千円 |
| ※3. ソフトウェア仮勘定 | すべて市場販売目的のソフトウェアに係るものであります。 | 同左 | ————— |
| ※4. 中間連結会計期間末日満期手形 | ————— | 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 6,649千円 | ————— |

(中間連結損益計算書関係)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---|----|----|------|-------------------------------------|--------------|--|----|----|----|----|------|-------------------------------------|
| ※1. 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額は次の 通りであります。 | 役員報酬 14,369千円 給料手当 66,888千円 支払手数料 14,092千円 | 役員報酬 18,458千円 給料手当 56,363千円 支払手数料 17,302千円 | 役員報酬 29,599千円 給料手当 123,368千円 支払手数料 28,064千円 | | | | | | | | | | | | |
| ※2. 減損損失 | <p>当社グループでは保有資産を 1. 事業用資産 2. 遊休資産にグ ループングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当 社グループは以下の資産について減 損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 自社利用ソフ トウェア及び 電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、遊休状態 であり今後の使用見込みもなく、帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、当該 減少額7,194千円を減損損失として特 別損失に計上いたしました。その内訳 は未使用の自社利用ソフトウェアとし て4,047千円、未使用の電話加入権と して3,146千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額 にて、取引事例等を勘案した合理的な 見積りにより評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 本社 | 遊休資産 | 無形固定資産 自社利用ソフ トウェア及び 電話加入権 | <p>—————</p> | <p>当社グループでは保有資産を 1. 事業用資産 2. 遊休資産にグ ループングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グ ループは以下の資産について減損損失 を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 自社利用ソフ トウェア及び 電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、遊休状態 であり今後の使用見込みもなく、帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、当該 減少額7,194千円を減損損失として特 別損失に計上いたしました。その内訳 は未使用の自社利用ソフトウェアとし て4,047千円、未使用の電話加入権と して3,146千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額 にて、取引事例等を勘案した合理的な 見積りにより評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 本社 | 遊休資産 | 無形固定資産 自社利用ソフ トウェア及び 電話加入権 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | |
| 本社 | 遊休資産 | 無形固定資産 自社利用ソフ トウェア及び 電話加入権 | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | |
| 本社 | 遊休資産 | 無形固定資産 自社利用ソフ トウェア及び 電話加入権 | | | | | | | | | | | | | |
| ※3. 法人税等調整額 | <p>中間連結会計期間に係る法人税等 調整額は、当期において予定して いる利益処分によるプログラム準 備金の積立て及び取崩しを前提と して、当中間連結会計期間に係る 金額を計上しております。</p> | <p>—————</p> | <p>—————</p> | | | | | | | | | | | | |
| ※4. 前期損益修正益 | <p>—————</p> | <p>—————</p> | <p>前期損益修正益は、過年度の売上 の修正であります。</p> | | | | | | | | | | | | |
| ※5. 固定資産除却損の内訳 | <p>—————</p> | <p>その他(工具、 器具及び備 品) 32千円</p> | <p>—————</p> | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当中間連結会計期間増加株式数(株) | 当中間連結会計期間減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末株式数(株) |
|-------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,184,140 | — | — | 5,184,140 |
| 合計 | 5,184,140 | — | — | 5,184,140 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,540 | 800 | — | 3,340 |
| 合計 | 2,540 | 800 | — | 3,340 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 248,186千円 有価証券勘定 3,496千円 現金及び現金同等物 251,682千円 | 現金及び預金勘定 193,812千円 有価証券勘定 4,375千円 現金及び現金同等物 198,187千円 | 現金及び預金勘定 319,638千円 有価証券勘定 4,064千円 現金及び現金同等物 323,703千円 |

① リース取引

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|--|---|---|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)において、リース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。 | 当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)において、リース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。 | 当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、リース期間が1年以上のリース取引でリース契約一件当たりの金額が3,000千円を超えるものがないため、該当事項はありません。 |

② 有価証券

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | |
|---------|-------------------------|-------------------|---------|
| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| (1) 株式 | 77,372 | 149,350 | 71,978 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | 20,691 | 14,877 | △5,813 |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 98,064 | 164,228 | 66,164 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | |
|------------------|-------------------------|--------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | |
| (1) その他有価証券 | | |
| 追加型公社債投資信託 (MMF) | | 3,496 |
| 非上場株式 | | 14,670 |

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | |
|---------|-------------------------|-------------------|---------|
| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| (1) 株式 | 90,022 | 160,584 | 70,562 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | 20,691 | 15,081 | △5,609 |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 110,714 | 175,666 | 64,952 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | |
|------------------|-------------------------|-------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | |
| その他有価証券 | | |
| 追加型公社債投資信託 (MMF) | | 4,375 |
| 非上場株式 | | 5,000 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について6,394千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) | | |
|---------|-----------------------|-----------------|---------|
| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| (1) 株式 | 90,028 | 202,194 | 112,166 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | 20,691 | 14,842 | △5,849 |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 110,720 | 217,037 | 106,316 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成18年3月31日)

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----------|--------------|--------------|
| 12,271 | 500 | — |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) | |
|-------------------|-----------------------|-------|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | |
| その他有価証券 | | |
| 追加型公社債投資信託 (MMF) | | 4,064 |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | | 5,000 |

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|--------|-----------|---------|-----------|
| 金利 | スワップ取引 | 100,000 | △540 | △540 |

(当中間連結会計期間末)

該当事項なし

(前連結会計年度末)

該当事項なし

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、当社グループはソフトウェア関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属するソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売、受託によるソフトウェア開発(作成請負・アウトソーシングサービス)を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり純資産額 64円31銭 1株当たり中間純利益 79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 88円50銭 1株当たり中間純利益 11円28銭 同左 | 1株当たり純資産額 80円81銭 1株当たり当期純利益 13円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(千円) | 4,130 | 58,423 | 68,584 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 4,130 | 58,423 | 68,584 |
| 期中平均株式数(株) | 5,181,600 | 5,181,467 | 5,181,600 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

| 品目 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|---------------|--|-----------|
| パッケージソフト (千円) | 83,088 | 105.9 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) システム商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

| 品目 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|-------------|--|-----------|
| システム商品 (千円) | 8,630 | 36.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

| 品目 | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| エンジニアリングサービス | 1,073,467 | 98.0 | 648,795 | 109.0 |

(注) 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

| 品目 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|-------------------|--|-----------|
| プロダクツ関連販売部門 | | |
| パッケージソフト (千円) | 206,987 | 113.5 |
| システム商品 (千円) | 20,077 | 61.4 |
| 導入運用サービス (千円) | 52,828 | 62.4 |
| 小計 | 279,893 | 93.4 |
| エンジニアリングサービス部門 | | |
| エンジニアリングサービス (千円) | 662,695 | 105.7 |
| 合計 (千円) | 942,589 | 101.7 |

(注) 1. 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | |
|---------------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| ㈱ケー・エス・エス | 93,184 | 10.0 | 112,609 | 11.9 |
| 東京コンピュータサービス㈱ | — | — | 171,946 | 18.2 |
| TCSホールディングス㈱ | 213,134 | 22.9 | — | — |

(注) 1. TCSホールディングス㈱は、平成17年10月1日に従来の東京コンピュータサービス㈱が、会社分割により社名を変更したものであります。また、現在の東京コンピュータサービス㈱は、当該会社分割時に新設された会社であります。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。